

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	24,816	流 動 負 債	16,666
現金及び預金	2,955	支払手形	156
受取手形	833	電子記録債務	2,286
電子記録債権	577	買掛金	4,220
売掛金	6,511	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	1,000
製品	1,087	未払金	3,667
商材	771	未払費用	881
原材料	530	未払法人税等	142
仕掛品	3,523	契約負債	870
貯蔵品	1,993	預り金	132
前渡金	748	前受収益	9
前払費用	463	賞与引当金	2,353
関係会社短期貸付金	4,583	役員賞与引当金	153
その他	247	株式報酬引当金	92
貸倒引当金	△11	株式給付引当金	40
		資産除去債務	9
		その他	649
固 定 資 産	24,196	固 定 負 債	8,075
有形固定資産	6,666	関係会社長期借入金	6,000
アミューズメント施設・機器	5,619	預り保証金	166
建設仮勘定	850	資産除去債務	1,909
その他	196		
無形固定資産	446	負 債 合 計	24,742
ソフトウェア	446		
投資その他の資産	17,082	(純資産の部)	
投資有価証券	12	株 主 資 本	24,269
関係会社株式	3,502	資本金	100
関係会社出資金	0	資本剰余金	19,617
関係会社長期貸付金	1,980	資本準備金	25
長期未収入金	552	その他資本剰余金	19,592
差入保証金	7,588	利益剰余金	4,552
長期前払費用	77	その他利益剰余金	4,552
前払年金費用	657	別途積立金	10,000
繰延税金資産	2,674	繰越利益剰余金	△5,447
破産更生債権等	0		
その他	37	純 資 産 合 計	24,269
貸倒引当金	△0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	49,012
資 産 合 計	49,012		

損益計算書

(2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,579
売 上 原 価		64,678
売 上 総 利 益		14,900
販売費及び一般管理費		11,966
営 業 利 益		2,934
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金額 工事負担金等受入 その他	101 138 42	282
営 業 外 費 用		
支払利息 その他	60 21	82
経 常 利 益		3,134
特 別 損 失		
減 損 損 失	814	814
税 引 前 当 期 純 利 益		2,320
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	83 403	486
当 期 純 利 益		1,834

個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) アミューズメント施設の運営における収益

当社が運営するアミューズメント施設における収益は、主に顧客がアミューズメント機器をプレーするためのプレー料金であり、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(2) アミューズメント機器の販売における収益

当社が開発製造したアミューズメント機器の販売における収益は、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客（施設運営者）とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,917百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)	
金銭債権	1,159百万円
金銭債務	948百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減価償却超過額等であり、評価性引当額は4,586百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去費用によるものです。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任 グループ通算 不動産賃借	短期資金の貸付・回収(注1)	6,052 (注2)	関係会社 短期貸付金	4,378	
				利息の受取(注1)	1			
				長期資金の返済	1,000	関係会社 長期借入金	1年内返済予定の関係会社 長期借入金	1,000
				利息の支払(注3)	60		関係会社 長期借入金	6,000
				通算税効果額	—	未収入金	13	
				連結納税個別 帰属税額	—	長期未収入金	552	
—	—	差入保証金	486					

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社は親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

(注3) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)花やしき	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	140
				資金の回収	80		
				利息の受取(注)	15	関係会社 長期貸付金	1,860

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)バンダイ	—	商品の購入	カード等の購入(注)	7,212	買掛金	1,015
				工事負担金	99	—	—

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	121,349円67銭
1株当たり当期純利益	9,170円98銭